

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 米濱 和英
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。) 東京都大田区大森北一丁目18番18号 N Jビル
【電話番号】	(03)5763-9100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 八幡 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目18番18号 N Jビル
【電話番号】	(03)5763-9100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 八幡 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号) 株式会社リンガーハット東京本社 (東京都大田区大森北一丁目18番18号 N Jビル) 株式会社リンガーハット福岡本社 (福岡県福岡市博多区豊一丁目1番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	7,838,681	35,375,701
経常利益(千円)	26,332	29,271
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	37,990	2,434,025
純資産額(千円)	7,757,150	7,702,333
総資産額(千円)	23,399,040	23,364,423
1株当たり純資産額(円)	382.86	380.14
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	1.88	120.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	33.2	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	619,796	1,030,829
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,993	1,340,188
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	167,428	449,073
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,770,684	1,457,311
従業員数(人)	578	584

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 売上高にはロイヤリティー収入及びその他の営業収入を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、平成21年5月1日付で、連結子会社卓袱浜勝株式会社が営む事業の全部を当社が譲り受けるとともに会社の名称を卓袱浜勝株式会社から株式会社和華蘭に変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	578（4,101）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）数は、期中平均雇用人数（1ヶ月165時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	121（412）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）数は、期中平均雇用人数（1ヶ月165時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
長崎ちゃんぽん事業	974,020
とんかつ事業	343,211
合計	1,317,231

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 「和食事業」並びに「建築事業」は、生産設備を有していないため、生産実績はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
長崎ちゃんぽん事業	463,125
とんかつ事業	322,067
和食事業	13,506
建築事業	57,589
合計	856,288

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 長崎ちゃんぽん事業においては、前連結会計年度に48店舗の退店を行ったことに加え、店舗で使用する食材の自社工場での内製化を推進しているため、前期と比較して大きく減少しております。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建築事業	59,748	-
合計	59,748	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「建築事業」を除く事業については、店舗の販売予測に基づく生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
長崎ちゃんぽん事業	5,329,342
とんかつ事業	2,380,717
和食事業	55,241
建築事業	344,663
消去	271,283
合計	7,838,681

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の概要

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機による景気停滞局面の中で、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、経営環境は引き続き非常に厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、3年後（2012年）の創業50周年に向けて、『品質に磨きをかけ、顧客満足度を向上し、健全な企業体質にしよう』という第46期スローガンを掲げ、飲食店経営の原点に戻り、全店において顧客満足度調査を実施する体制を整え、QSC（Q＝クオリティ・S＝サービス・C＝クリンリネス）の向上を図りつつ、徹底したコスト削減、コスト管理を実施し、減収であっても増益となる強固な企業体質づくりに努めました。

その結果、この厳しい経営環境の中、消費低迷の影響を受けたことに加え、前期に実施した不採算店50店舗の閉店（リンガーハット48店舗、浜勝2店舗）、長崎ちゃんぽんリンガーハット業態のクーポンによる販促活動の中止等により、前年同期と比較して売上高は大幅に減少いたしました。増益とすることができました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は78億38百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は57百万円（同689.7%増）、経常利益は26百万円（前年同期は経常損失26百万円）、四半期純利益は37百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

長崎ちゃんぽん事業

長崎ちゃんぽん事業におきましては、ちゃんぽん専門店としてのブランドの再構築を図り収益を向上させるため、昨年度下半期よりクーポンによる販促活動を中止し、コストを最小限に抑え、店舗毎に調査結果がタイムリーに出る、顧客満足度調査を活用したQSCの向上に努めています。

商品面では、「野菜がたっぷりとれる長崎ちゃんぽんリンガーハット」として、より商品力を向上するとともに、食糧自給率向上にも大きく貢献する「日本の野菜」の使用を推進しております。まず4月よりぎょうざの野菜の国産化を実現し、鹿児島県、静岡県では「主力の長崎ちゃんぽんをはじめ、全メニュー国産野菜100%」で販売しております。7月からは千葉県、熊本県、また都市部への先行導入として九州では福岡天神店、関東では渋谷南口店に拡大し、早ければ今秋中には全国販売を実施いたします。また、チャーハンには自社工場での完全内製化実施も開始しており、自社工場で製造販売することにより、品質向上、安心安全、低コスト化に貢献しております。

出店に関しましては、フードコート3店（イオンモール広島祇園店、ニッケコルトンプラザ店、ジャスコ相模原店）、テナント2店舗（新宿靖国通り店、武蔵小金井アクウエルモール店）の5店舗を新規出店しました。

以上の結果、売上高は53億29百万円（同16.2%減）、営業利益は30百万円（前年同期は営業損失80百万円）と減収ながら大幅な増益を達成しました。

とんかつ事業

とんかつ事業におきましても、とんかつ専門店としての原点に戻り、品質に磨きをかけ、顧客満足度を向上させる様々な取り組みを実施しております。

商品面では、期間限定の季節のとんかつを定期的に投入するとともに、ご飯、豚汁などの基本商品の品質向上を図りました。また、調理教育の充実や身だしなみの向上のため、専属調理トレーナーを配置し、現場で指導する体制にいたしました。さらに、食用油の還元浄化装置を導入し、とんかつの品質向上と廃棄量を減少することができました。

出店に関しましては、2店舗を新規出店（武蔵小金井アクウエルモール店、イオンモール広島祇園店）いたしました。

以上の結果、売上高は23億80百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は2億4百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

和食事業

和食事業におきましては、「長崎卓袱浜勝（ながさきしっぽくはまかつ）」では、卓袱料理のみならず会席料理のメニューバリエーションを増やし、地元顧客や観光客の集客を図ってまいりました。また「ぐるなび」へ加盟するなど、インターネットからの受予約の体制を強化しております。さらに、素材にこだわった「和華蘭」ブランドの豚の角煮の通販事業を立ち上げ、6月より販売を開始しております。

以上の結果、売上高は55百万円（前年同期比19.4%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

建築事業

建築事業におきましては、当第1四半期より新店新築工事及び改装改造工事の受注業務を止め、店舗メンテナンス工事等に業務を特化したため、売上高は3億44百万円（前年同期比51.8%減）、営業利益11百万円（同62.4%減）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し233億99百万円となりました。これは主に、差入保証金や敷金等の回収による投資その他の資産の減少3億25百万円とそれにより流動資産の現金及び預金が3億5百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ20百万円減少し156億41百万円となりました。これは主に、借入金の圧縮(1億66百万円)並びに、前連結会計年度末に計上した店舗閉鎖損失引当金が閉店の実施等により2億63百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ54百万円増加し77億57百万円となり、自己資本比率は33.2%と当四半期にて0.2ポイント改善いたしました。これは主に、四半期純利益37百万の計上及びその他有価証券評価差額金が17百万円増加したことによるものであります。

なお、当社第45期定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金3億79百万円及び別途積立金12億87百万円がそれぞれ減少し、繰越利益剰余金が16億66百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、投資を抑制し手許流動性の確保に努めたため、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加し17億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億19百万円となりました。これは、大幅な減収(前年同期比13.6%減)となりましたが、コスト面も前年同期比13.8%削減した結果、ほぼ前年並みの水準を確保しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億38百万円となりました。これは主に、新店7店舗の設備投資等に3億28百万円を支出した一方、建設協力金等2億71百万円を回収したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1億67百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済6億36百万円と短期借入金の純増額4億7千万円との差額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新設及び除却等の計画の変更

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

新設等の計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、当第1四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	完了年月
㈱リンガーハット リンガーハット新宿靖国通り店 ほか4店舗	東京都新宿区ほか	長崎ちゃんぼん	営業用設備	平成21年5月
㈱リンガーハット 浜勝イオンモール広島祇園店ほ か1店舗	広島県広島市ほか	とんかつ	営業用設備	平成21年5月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,927,972	21,927,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	21,927,972	21,927,972		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,636
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	465,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,339
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月1日 至 平成22年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,339 資本組入額 670
新株予約権の行使の条件	(イ)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 (ロ)新株予約権者が死亡した場合は、対象者の相続人がこれを行使できるものとする。 (ハ)その他の条件については、第41期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	-	21,927	-	5,028,962	-	2,042,231

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写し等の送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,665,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,209,200	202,092	
単元未満株式	普通株式 52,972		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,927,972		
総株主の議決権		202,092	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号	1,665,800		1,665,800	7.62
計		1,665,800		1,665,800	7.62

(注) 当第1四半期末時点での自己株式数は1,666,800株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.62%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高(円)	1,200	1,220	1,319
最低(円)	1,060	1,118	1,127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,800,584	1,495,311
受取手形及び売掛金	290,385	269,595
たな卸資産	² 336,764	² 370,680
前払費用	387,355	318,049
繰延税金資産	17,893	17,844
その他	402,353	385,054
流動資産合計	3,235,337	2,856,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,178,012	7,176,075
機械装置及び運搬具(純額)	456,558	457,887
土地	5,754,655	5,754,655
建設仮勘定	57,933	33,971
その他(純額)	472,979	507,134
有形固定資産合計	¹ 13,920,139	¹ 13,929,724
無形固定資産	275,980	284,797
投資その他の資産		
投資有価証券	464,421	442,426
差入保証金	973,662	1,084,030
建設協力金	803,792	905,365
敷金	2,808,045	2,954,639
繰延税金資産	622,372	564,006
その他	344,598	365,869
貸倒引当金	49,309	22,970
投資その他の資産合計	5,967,583	6,293,366
固定資産合計	20,163,702	20,507,888
資産合計	23,399,040	23,364,423

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603,906	530,209
短期借入金	5,875,000	5,405,000
1年内返済予定の長期借入金	2,395,192	2,462,992
未払費用	895,660	663,477
未払法人税等	27,339	85,958
未払消費税等	157,799	72,744
店舗閉鎖損失引当金	20,508	284,326
その他	832,811	841,109
流動負債合計	10,808,217	10,345,818
固定負債		
長期未払金	407,330	407,330
長期借入金	3,342,222	3,910,720
繰延税金負債	114,019	49,269
退職給付引当金	583,730	551,446
長期預り保証金	271,131	271,588
その他	115,239	125,918
固定負債合計	4,833,672	5,316,271
負債合計	15,641,889	15,662,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,028,962	5,028,962
資本剰余金	4,679,259	5,058,346
利益剰余金	104,960	522,036
自己株式	1,868,102	1,866,971
株主資本合計	7,735,160	7,698,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,990	4,032
評価・換算差額等合計	21,990	4,032
純資産合計	7,757,150	7,702,333
負債純資産合計	23,399,040	23,364,423

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	7,515,307
売上原価	2,466,646
売上総利益	5,048,661
その他の営業収入	323,374
営業総利益	5,372,035
販売費及び一般管理費	5,314,511
営業利益	57,523
営業外収益	
受取利息	3,423
その他	8,971
営業外収益合計	12,395
営業外費用	
支払利息	40,752
持分法による投資損失	115
その他	2,717
営業外費用合計	43,585
経常利益	26,332
特別利益	
固定資産売却益	5,952
店舗閉鎖損失引当金戻入額	59,235
特別利益合計	65,187
特別損失	
貸倒引当金繰入額	27,535
その他	2,038
特別損失合計	29,574
税金等調整前四半期純利益	61,946
法人税等	23,955
四半期純利益	37,990

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	61,946
減価償却費	303,333
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,284
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	263,817
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,338
受取利息及び受取配当金	3,423
支払利息	40,752
持分法による投資損益(は益)	115
有形固定資産売却損益(は益)	5,952
売上債権の増減額(は増加)	20,789
たな卸資産の増減額(は増加)	33,915
仕入債務の増減額(は減少)	73,696
未払消費税等の増減額(は減少)	92,682
その他の流動資産の増減額(は増加)	110,075
その他の流動負債の増減額(は減少)	262,456
預り保証金の増減額(は減少)	456
その他	189,825
小計	712,831
利息及び配当金の受取額	384
利息の支払額	34,402
法人税等の支払額	59,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,500
定期預金の払戻による収入	11,600
有形固定資産の取得による支出	328,888
有形固定資産の売却による収入	5,952
建設協力金の支払による支出	89,206
建設協力金の回収による収入	271,353
その他	6,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	470,000
長期借入金の返済による支出	636,298
自己株式の取得による支出	1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,770,684

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 (たな卸資産の評価基準の変更) 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準について月別移動平均法による原価法から月別移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の税金費用を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1. 有形固定資産の耐用年数の変更	平成20年度法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
2. 株主優待引当金計上基準の変更	従来、株主優待券にかかる費用は利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績を把握する体制を整備し、利用実績率の把握が可能となったため、当第1四半期連結会計期間より利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上する方法に変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は17,110,275千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は16,822,200千円であります。
2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品 38,067 千円	商品及び製品 37,533 千円
仕掛品 6,428	仕掛品 11,205
原材料及び貯蔵品 292,268	原材料及び貯蔵品 321,940

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	2,371,009 千円
賃借料	1,039,778

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,800,584 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	29,900
現金及び現金同等物	1,770,684

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,927,972株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,666,894株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年5月26日開催の定時株主総会において、資本剰余金を379,086千円減少し繰越利益剰余金の欠損を補填解消することを決議しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,679,259千円、利益剰余金が104,960千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	長崎ちゃんぽん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	建築 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,329,342	2,380,717	55,241	73,380	7,838,681	-	7,838,681
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	271,283	271,283	(271,283)	-
計	5,329,342	2,380,717	55,241	344,663	8,109,964	(271,283)	7,838,681
営業利益(損失)	30,534	204,491	4,177	11,195	242,043	(184,519)	57,523

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2.事業区分に属する主要な内容

長崎ちゃんぽん : ちゃんぽん・皿うどん・ぎょうざ
とんかつ : とんかつ・コロッケ
和食 : 卓袱(しっぽく)料理
建築 : 外食店舗の設計・施工、改修及び建物設備のメンテナンス

3.追加情報

平成20年度法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	382.86円	1株当たり純資産額	380.14円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	37,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,990
期中平均株式数(千株)	20,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。